

< 需給調整事業関係 >

- 1 労働者派遣事業・職業紹介事業に係る事業所数及び許可届出件数の推移
 - (1) 労働者派遣事業（各年度3月1日現在）
 - (2) 職業紹介事業（各年度3月1日現在）
- 2 職業安定法・労働者派遣法の周知・徹底
- 3 適正な事業運営確保のための指導監督の強化
- 4 苦情・相談件数

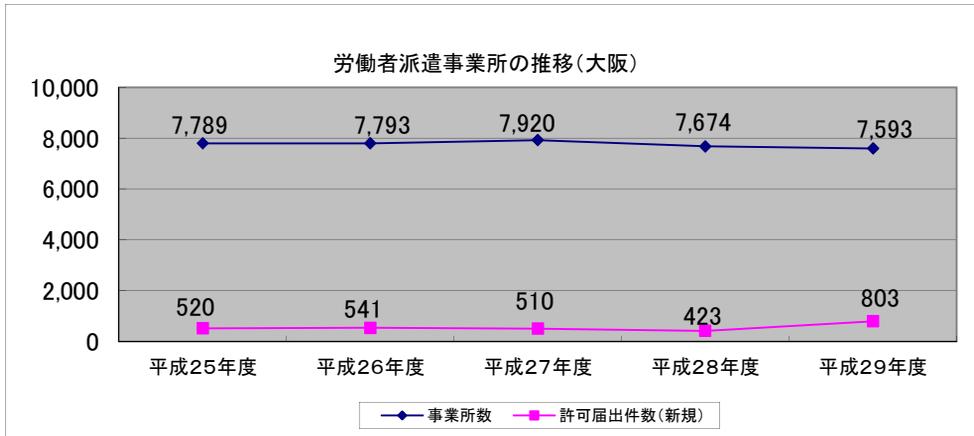
民間等の労働力需給調整事業の状況

1 労働者派遣事業・職業紹介事業に係る事業所数及び許可届出件数の推移

(1) 労働者派遣事業(各年度3月1日現在)

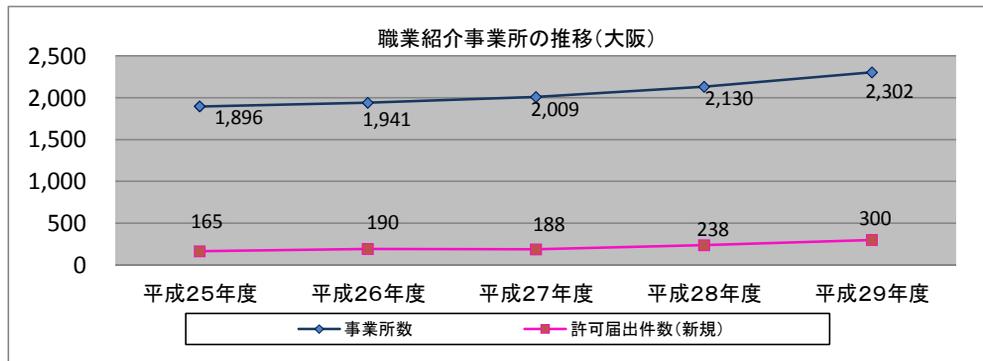
	事業所数			許可届出件数(新規)
	労働者派遣	(旧)特定労働者派遣	合計	
平成25年度	1,971	5,818	7,789	520
平成26年度	1,940	5,853	7,793	541
平成27年度	1,968	5,952	7,920	510
平成28年度	2,279	5,395	7,674	423
平成29年度	2,952	4,641	7,593	803

※平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法により、労働者派遣事業は許可制に一本化されました。但し、施行日時点で特定特定労働者派遣事業の届出をしている事業者は、引き続き3年間は「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである事業」を営むことができます。



(2) 職業紹介事業(各年度3月1日現在)

	事業所数					許可届出件数(新規)
	有料職業紹介事業	無料職業紹介事業	特別の法人	地方公共団体	合計	
平成25年度	1,737	30	80	49	1,896	165
平成26年度	1,773	28	92	48	1,941	190
平成27年度	1,807	31	92	79	2,009	188
平成28年度	1,916	31	94	89	2,130	238
平成29年度	2,077	28	103	94	2,302	300



2 職業安定法・労働者派遣法の周知・徹底

平成29年度

・労働者向けセミナー	13回	228名
・労働者派遣事業新規説明会	12回	113名
・職業紹介事業新規説明会	12回	140名
・その他講師派遣回数	15回	(参加者数) 706名

3 適正な事業運営確保のための指導監督の強化

年 度	平成28年度	平成29年度	前年度比
(1) 職業紹介事業所に対する指導監督	171件	130件	▲24.0%
(2) 派遣元・派遣先事業所等に対する指導監督			
・派遣元事業所	632件	646件	2.2%
・派遣先事業所	40件	43件	7.5%
・請負(注文主・請負事業主)等	122件	114件	▲6.6%

4 苦情・相談件数

年 度	平成28年度	平成29年度	前年度比
(1) 職業紹介事業所に関する苦情・相談	1,957件	3,808件	94.6%
(2) 派遣元・派遣先事業所に関する苦情・相談	20,548件	24,171件	17.6%